

事務事業	14025	学校緊急情報等配信事業	担当課 課長	学校教育課 吉川 求	担当係 担当者	学校教育係 太田 成洋
計後 画期 体計 系画	施策	06 子どもが生き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる	予 算 科 目	会計		
	取り組み方針	190 学力向上と豊かな心を育てる		款		
				項		
				目		
法令根拠条例等			個別計画			
実施期間	□28年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		H16 年度より開始		□期間限定(複数年) 年度～ 年度	

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 子どもたちの安全を確保する目的で、地域・学校・家庭がいち早く緊急情報等を共有できるようにメールで携帯電話やパソコンに一斉に情報配信できるシステム。	<input type="checkbox"/>	2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 業者との契約及び支払、全学校に周知すべき不審者情報等を配信	主 な 事 業 費 の 内 訳	千円
		千円
		千円
		千円
		千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

事務 事業 の 目 的	① 手段(主な活動) 28年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) 各学校への登録勧奨依頼(通知文の作成・データ送信) 緊急情報の配信	⇒	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 学校・保護者・児童生徒	⇒	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
	③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) ・子どもの安全に関する緊急情報等をいち早く共有することができる。 ・安全に学校に通える。	⇒	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				

(2) 総事業費の推移

事 業 費	財源内訳(千円)		27年度 (決算値)	28年度 (当初予算)	28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
	経 費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源						
		合計(A)	0	0	0	0	0	0
		(内臨時・嘱託職員人件費)						
		正職員人件費[按分](B)	68	373	331	380		
	トータルコスト(A)+(B)	68	373	331	380	0	0	

# 事務事業評価表(事業実施年度:平成28年度)

## (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
児童生徒が巻き込まれる犯罪が多発したため、不審者情報等を地域、学校、家庭がいち早く共有することで、子どもたちの安全を確保しようということが始まった。	児童生徒が巻き込まれる事件・事故は増加し、緊急情報のいち早い共有は一層重要になってきている。またパソコンや携帯電話の普及率は上がってきている。	学校より、「登録者数が関係者全員にならない限りは、情報伝達のために別の手立てを講じなければならないので、二度手間になり学校の業務が煩雑になる」という意見もある。

## (4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		28年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成28年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善  <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	学習参観時に保護者へ呼びかけたり、学校通信にシステム登録方法を掲載する等、あらゆる機会を活用して、システム登録者数を増やす取組を推進していく。	<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた(コメント必要ありません)  <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	登録者数を増やすため、システム登録のメリット等を周知、啓発を行ったが、年度途中で新しいシステムへ移行したことにより、保護者へ再登録の手続きが新たに発生したため。次年度からは学校通信に登録方法を掲載する等、システム登録者数を増やす取組を推進していく。

## 2 評価(SEE)及び全体総括の部 \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

### (1) 評価

	評価の理由
<b>目的妥当性評価</b> ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	子どもたちが安心して安全に学校に通い学習できるようにするための情報共有システムであり、義務教育の充実という政策体系に結びつく。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	学校、保護者、地域住民に緊急情報を伝達し、子どもの安全を確保できるようにすることが目的であり、本事業を町が行うことは妥当である。
<b>有効性評価</b> ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	未登録の保護者へ、システム登録することによりいち早く学校での情報が把握できることを周知、啓発することでシステム登録者数を増やすことが期待できる。
<b>評価</b> ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	文書や連絡帳での方法では情報の伝達に時間がかかり、事案への早急な対応が難しくなる。
<b>効率性評価</b> ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	費用はメール配信する職員の人件費のみであり、削減するコストは無い。

### (2) 28年度を振り返って(全体総括・反省点)

年度途中で新しいシステムへ移行したことにより、保護者へ再登録の手続きが新たに発生した。メール配信は不審者情報等保護者の関心も高く、登録者数は増えている。各学校において学校通信に登録方法を掲載する等、登録者数を増やす取組を今後も推進していく。保護者数の計上については、長子の人数を計上しており、登録者については父・母等複数カウントされているため、実人員の把握ができなかった。
--

## 3 今後の方向性(29年度以降の計画と30年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成29年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→  <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	学習参観時に保護者へ呼びかけたり、学校通信にシステム登録方法を掲載する等、あらゆる機会を活用して、システム登録者数を増やす取組を推進していく。